

日本年金機構事案を踏まえた 議長指示について

日本年金機構事案を踏まえた議長指示

各府省庁

類似手口
の点検・
再発防止

① 6月1日付
・システムの点検
・職員及び独法等への指導指示
対応済

連絡・
対応体制

③ 6月19日付
・CSIRT体制、対処手順等の確認
対応済

⑤ 7月10日付
・CSIRT体制・連絡体制等の強化
対応中

将来的な
対策

④ 7月1日付
・重要情報のインターネットとの
分離計画等
対応済

⑦ 8月7日付
・インターネット接続口の集約化
計画
対応中

監視

GSOC

独立行政法人等

② 6月11日付
・システムの点検等
対応済

⑥ 7月22日付
・CSIRT体制、対処・連絡手順の
整備等
対応中

⑥ 7月22日付
・監視・監査の実施に向けた対応
対応中

⑦ 8月7日付
・インターネット接続口の集約化
の態勢
対応中

対象範囲拡大



事 務 連 絡

平成 27 年 8 月 19 日

各府省庁担当官 各位

内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター

議長指示に係る対策の実施について

7 月 1 日付議長指示「機微度の高い情報を扱う部分とインターネット等との分離」、及び 8 月 7 日付議長指示「情報システムからのインターネット接続口の集約化」においては計画を提出するよう指示があったところですが、これらについては『「日本再興戦略」改訂 2015』に示された施策であり、平成 28 年度の概算要求において「新しい日本のための優先課題推進枠」として要望できるものです。

については、予算要求作業に当たり、当該議長指示に係る計画の前倒しを含め、「新しい日本のための優先課題推進枠」の有効活用による速やかな施策実現に向けて、特段の配慮をお願いします。